

テーマ：法人企業統計季報（2014年10-12月期）
 ～大幅増益も設備投資は物足りない結果に～

発表日：2015年3月2日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
 副主任エコノミスト 高橋 大輝
 TEL:03-5221-4524

(単位:%)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
12年	1-3月期	0.6	9.3	3.5	1.8	3.6	3.5	0.0	11.8	3.4
	4-6月期	▲1.0	11.5	6.6	5.0	2.7	13.9	▲3.4	16.0	2.4
	7-9月期	▲4.4	6.3	2.4	▲5.6	▲2.1	0.1	▲3.8	10.2	3.9
	10-12月期	▲6.8	7.9	▲7.2	▲7.0	21.4	▲9.3	▲6.7	2.0	▲6.0
13年	1-3月期	▲5.8	6.0	▲5.2	▲6.6	28.3	▲10.3	▲5.4	▲3.2	▲2.4
	4-6月期	▲0.5	24.0	1.4	▲3.9	51.5	▲9.1	1.0	11.3	8.0
	7-9月期	0.8	24.1	2.3	0.3	46.9	▲6.8	1.1	14.5	7.9
	10-12月期	3.8	26.6	2.8	4.7	49.9	▲1.6	3.4	14.4	5.1
14年	1-3月期	5.6	20.2	8.3	5.8	5.4	7.8	5.6	28.2	8.6
	4-6月期	1.1	4.5	1.9	0.2	▲7.6	▲1.5	1.5	12.1	3.6
	7-9月期	2.9	7.6	5.6	0.9	19.2	11.4	3.8	1.4	2.5
	10-12月期	2.4	11.6	3.9	0.1	16.4	10.5	3.4	8.3	0.8

(出所)財務省「法人企業統計季報」

(注)金融業、保険業除く値。設備投資は除くソフトウェア

○経常利益：製造業、非製造業ともに大幅増益

財務省より、2014年10-12月期の法人企業統計季報が公表された。全規模全産業（金融業、保険業除く）の経常利益は前期比+10.0%と、2四半期連続の増加となった。製造業が前期比+13.7%、非製造業が+7.7%と、ともに高い伸びとなっており、内容も良好だ。企業業績は、4-6月期に一度落ち込んだものの、その後は堅調な推移が続いている。

前年比でも、製造業が前年比+16.4%、非製造業が同+8.3%と大幅増益だ。製造業は売上高の伸びが前期から鈍化したものの、原油安などを背景としたコスト減が利益を押し上げたものと見られる。非製造業は人件費が利益を押し下げたが、売上高の増加が下支えとなり伸び幅を高めた。

業種別（前年比）にみると、製造業では、石油・石炭（前年比▲562.2%）、食料品（同▲13.3%）などが減益となったが、輸送用機械（同+38.0%）、情報通信機械（同+57.7%）、電気機械（同+56.6%）など好調な機械類が利益を押し上げたことで、全体ではプラスとなった。非製造業は建設業（同+31.4%）、運輸・郵便業（同+23.5%）などが増加に寄与した。また、4-6月期以降減少が続いていた卸売業、小売業（同+4.0%）が3四半期ぶりに増加に転じており、消費税率引き上げによる低迷から抜け出しつつあるようだ。

○設備投資：物足りない結果

設備投資（ソフトウェア除く、以下同じ）は前期比+0.6%（前年比+3.9%）となった。2四半期連続の増加ではあるが、企業収益が大幅に増加したことや設備投資計画の強さなどを踏まえると、物足りない結果だ。

業種別にみると、製造業が前期比+1.8%、非製造業が同▲0.1%となった。製造業は2四半期連続の増加と、ソフトウェアのサポート期限切れによる更新需要の反動などによって大きく落ち込んだ4-6月期以降、

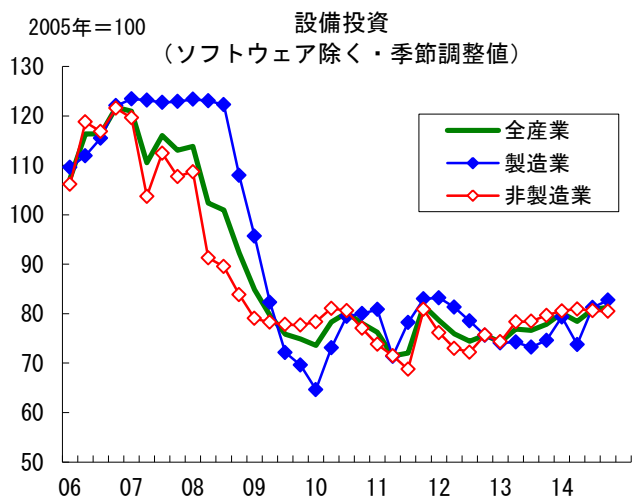
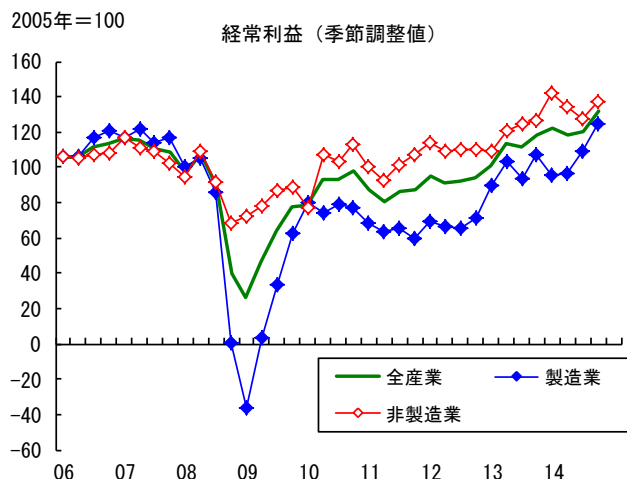
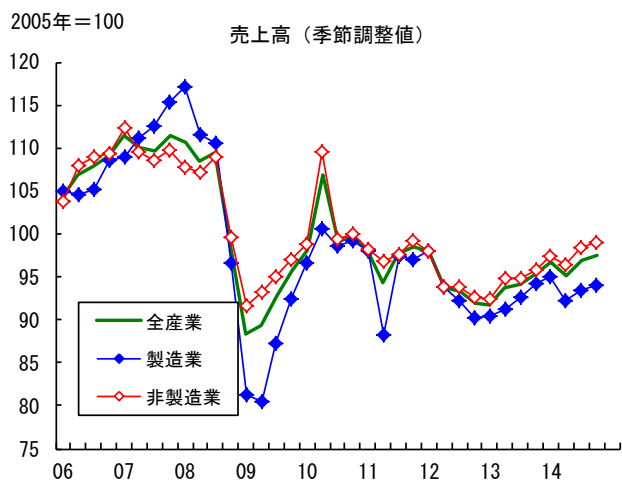
持ち直しが続いた。一方で、非製造業は、小幅ではあるが2四半期連続の減少と弱い動きだ。

規模別に前年比でみると、資本金10億円以上が前年比+3.0%、1億円～10億円が同+15.3%、1,000万～1億円が同▲4.4%と大・中堅企業はプラスを維持したものの、中小企業が足を引っ張った。12月日銀短観をみると、中小企業の設備過剰感は既に解消、中堅企業の設備判断DIはゼロ、大企業でもほぼ設備過剰感の解消がみられるものの、設備投資には力強さが出てこない。消費税率引き上げ後の景気低迷による先行き不透明感から、企業が設備投資を先送りしている可能性が指摘できよう。

○先行きの設備投資は徐々に明るさが出てこよう

このように、10-12月期は製造業、非製造業ともに大幅増益となり、企業収益面では好調が確認されたものの、設備投資にはあまり結びつかなかった。もっとも、先行きの設備投資は徐々に明るさを増してくると予想している。

経常利益については、円安による受取額の増加や原油価格の下落によるコスト減などを背景に堅調な推移が見込まれる。原油価格は底打ちしたとみられるものの、依然低水準にあり当面は利益の押し上げに繋がるだろう。設備投資は、こうした企業収益の増加や景気回復を受けた景況感の改善などを背景に緩やかな増加基調を辿ると予想している。日銀短観などの設備投資計画が強いことや設備過剰感は解消しつつあること、設備の老朽化が進んでいることなども併せて考えれば、設備投資は徐々に力強さが出てくることが見込まれる。



(出所) 財務省「法人企業統計」